

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：情報化推進費

事業名 市町村DX人材支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総合企画部未来創成局
デジタル戦略推進課 デジタル推進係電話番号：058-272-1111(内2724)
E-mail : c11178@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 39,574千円 (前年度予算額： 49,796千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	49,796	0	0	0	0	0	0	0
要求額	39,574	0	0	0	0	0	0	39,574
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

自治体DX推進計画に基づき、情報システムの標準化・共通化や行政手続のオンライン化など、自治体業務の変革は喫緊の課題である。令和7年度までの重点施策に加え、令和8年度以降は、AIの活用や業務プロセスの見直しなど、実務に根差したDXへの対応が求められている。

一方で、市町村ではDXを担う人材の不足が深刻で、小規模自治体を中心として施策の実装が進んでいないケースも見られる。都道府県による支援の強化が求められる中、国の取組と連携し、地域の実情に応じた人材育成や伴走型支援を通じて、市町村の推進レベルに合わせた自治体DXの加速を図る。

(2) 事業内容

県内市町村を対象に、DXを加速させるための幅広い支援を行う。

- ・県内市町村に対し要望調査を行い、支援対象市町村を検討・選定
- ・支援対象の市町村に対し、詳細なヒアリングを実施し、支援計画を策定
- ・専門家による現地ないしオンラインの支援を実施
- ・支援内容は応用研修実施、計画の策定、システム標準化、手続きオンライン化、業務見直し（BPR）、AI活用推進などに関する人材育成研修又はデジタル人材による伴走型支援とする
- ・支援終了時は県内市町村のDX担当者を集めた事業報告会を実施
- ・県内市町村において、足並みを揃えてDXに取り組んでいくために市町村の支援を行う事業であり、県が負担することは妥当である。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	63	プロポーザル評価委員報償費
旅費	267	プロポーザル評価委員旅費、職員旅費
会議費	9	プロポーザル評価委員会議費
委託料	39,235	人材派遣業務委託
合計	39,574	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画（総務省R2.12.25）

3.2 自治体DXの取組みとあわせて取り組むべき事項

(1) 地域社会のデジタル化

- ・岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画（R3.3策定）
政策の方向性として、「デジタルを活用した地域課題を解決するための枠組みづくり」を位置付けている

(2) 事業主体及びその妥当性

県内の自治体のDXを支援するため、事業主体は県となる。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
■ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

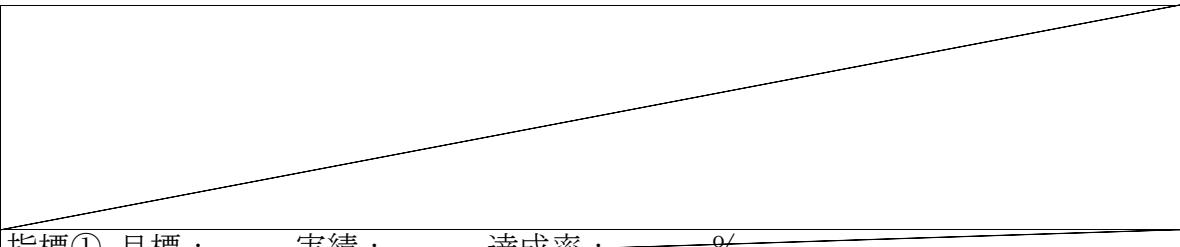
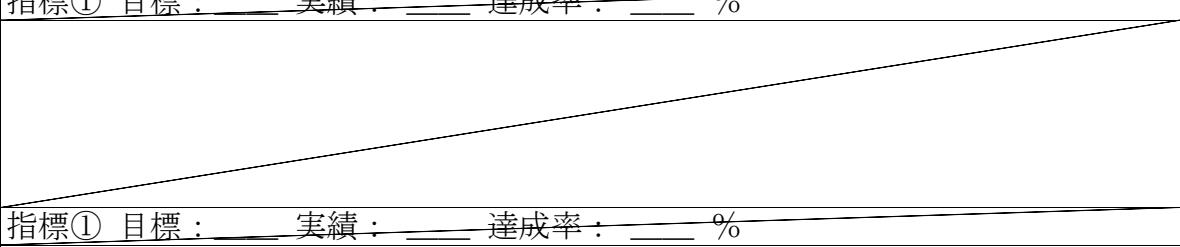
県内市町村のDXを支援することで、県民の暮らし方、働き方、生き方の大きな変容に繋がる誰一人取り残されないデジタル社会である岐阜県の実現を目指す。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R5)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①支援を行った市町村数(年度ごと)						
②		17	33	30	30	0%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和5年度	
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和6年度	23自治体に対してデジタル人材を派遣し自治体DX推進につながる支援の実施。研修受講職員のDXに関する意識やスキルの向上や、現時点で行うべき業務の効率化、ツール導入など、具体的アクションにつなげることができた。
	指標① 目標：17 実績： 23 達成率： 135%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)
3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)	引き続き取り組む必要がある。
2	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価)	市町村から高評価を得ており、有効である。
2	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	委託業務とすることで、効率的に実施している。
1	

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

マンパワー不足のため、伴走支援の取組に積極的でない市町村への支援

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

地方公共団体におけるデジタル化は喫緊の課題となっている一方、思うようにDX施策を進めることができていない市町村も多く、引き続き市町村DXへの支援に取り組む必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	